

平成 16 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 10 月 16 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア 上場取引所 東 大
 コード番号 9846 本社所在都道府県 岡山県
 (URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田口 克之
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 近藤 建臣 TEL (086)232 - 7265
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 16 日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の議決権保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 8 月中間期の連結業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 8 月中間期	44,873	2.3	1,140	10.6	695	30.0
14 年 8 月中間期	45,922	4.6	1,031	11.3	535	22.2
15 年 2 月期	91,005		2,489		1,537	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 8 月中間期	305	22.4	26.41	-
14 年 8 月中間期	249	80.1	21.58	-
15 年 2 月期	483		41.84	-

(注) 持分法投資損益 15 年 8 月中間期 60 百万円 14 年 8 月中間期 70 百万円 15 年 2 月期 108 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 8 月中間期 11,549,970 株 14 年 8 月中間期 11,549,970 株 15 年 2 月期 11,549,970 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 8 月中間期	69,200	11,897	17.2	1,030.09
14 年 8 月中間期	70,039	11,381	16.3	985.41
15 年 2 月期	68,042	11,584	17.0	1,002.98

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 8 月中間期 11,549,970 株 14 年 8 月中間期 11,549,970 株 15 年 2 月期 11,549,970 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 8 月中間期	1,820	1,484	235	1,654
14 年 8 月中間期	1,355	1,989	1,238	2,017
15 年 2 月期	2,311	2,272	369	1,083

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 2 月期の連結業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	89,400	1,800	770

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 66 円 66 銭

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

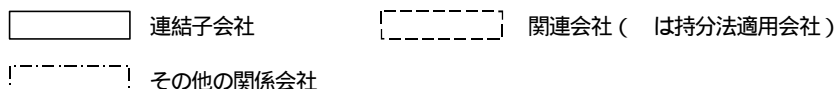
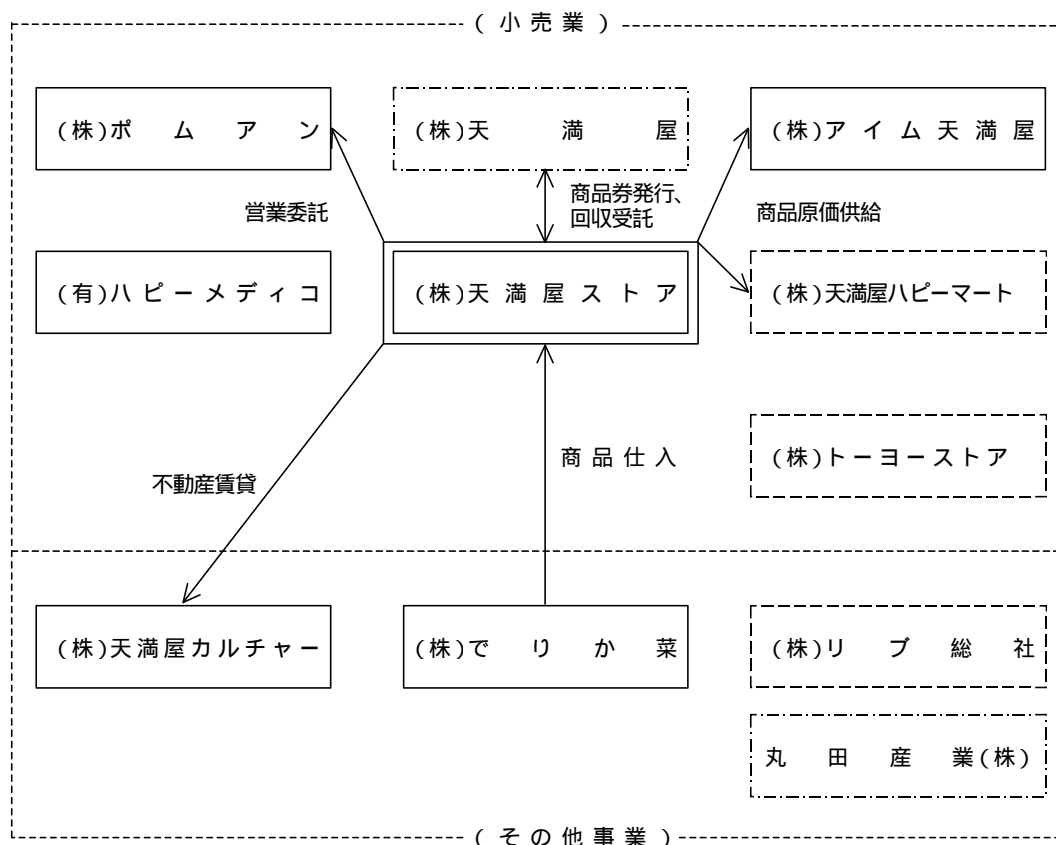
事業の内容

当グループは、当社、子会社5社、関連会社3社およびその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業およびその他事業を営んでおります。その事業の内容は次のとおりであります。

小売業： 当社および連結子会社である(株)アイム天満屋は、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服および紳士服の専門店を展開しております。持分法適用の関連会社である(株)天満屋ハッピーマートおよび(株)トーヨーストアは、食料品を主体とするスーパーマーケットを営んでおります。連結子会社である(有)ハッピーメディコは医薬品販売を目的としております。

その他事業： 連結子会社である(株)天満屋カルチャーは、スイミングスクールを主体とするカルチャー施設を運営しております。また、連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜の製造業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図（平成15年8月31日現在）は次のとおりであります。



経 営 方 針

1．経営の基本方針

当グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、まごころと感謝の気持ちを忘れず日々営業を重ね、多様化、個性化するお客様のニーズ、ウォンツに機敏にこたえ、「快適体験」をご提供できる企業集団をつくりあげてまいりました。

私どもは、今後とも食べる人、着る人、使う人を常に念頭に置き、「新しい発見のある」、「素敵な生活を提案できる」ライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、中間配当金につきましては、前中間期と同じく1株につき2円50銭とさせていただきました。

3．中長期的な経営戦略

当グループは、各企業の持ち味を活かしつつ、商流、物流および人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。

商品力、販売力、テナント政策の強化による「営業力の強化」、粗利益率の改善、営業費の削減、営業収入の拡大、財務体質の強化による「収益力の強化」に加え、人材の育成と組織の活性化にグループ全体として引き続き取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えております。その実現のため、今後とも経営の透明性、健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しており、取締役は6名、監査役は社内監査役2名および社外監査役2名の4名で構成されております。
- ・取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。
- ・当社は、弁護士1名と顧問契約を締結しており、法律面でのアドバイスを必要に応じて受け、適法性に留意しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役梶谷捷三氏は、主要株主であります㈱天満屋の常務取締役を兼務しており、当社と同社の間には商品券等発行・回収受託、商品仕入および不動産賃貸借などの取引があります。

また、社外監査役井上卓美氏は、㈱コーセイカンの代表取締役を兼務しており、当社と同社の間にはチラシ製作に関する業務委託および包装資材購入などの取引があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における状況

平成14年度は、取締役会を19回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定いたしました。また、監査役会は6回開催されました。

経営の透明性向上のため、決算公告をはじめとする財務情報を当社ホームページに掲載し、情報開示にも積極的に努めてまいりました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復基調を背景に企業収益、民間設備投資ともに増加に転じ、一部回復の兆しが見られましたものの、雇用情勢や所得環境の厳しさに長梅雨や冷夏の影響も加わり、個人消費が引き続き低迷するなど、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

こうしたなか株式会社天満屋ストアは、「たえざる挑戦」を経営方針とし、地域のお客様から支持される元気のいい店づくりを目指して、消費動向の二極化に対応した品揃えへの転換や提案型ショップ、コーナーなどを導入するとともに、個店別政策に基づく店舗改装や売場運営のレベルアップを通じて、店舗販売力の強化に取り組んでまいりました。また、販管費の節約合理化と財務体質の強化に継続的に取り組むほか、営業力強化のための人材育成と組織の活性化にも注力してまいりました。

株式会社アイム天満屋は、「笑顔で挑戦」をスローガンとし、原理原則の実行、顧客満足の創造、新たな発想と大胆な行動を基本として、競合店や地域性に対応するために、販促や品揃えの見直しを行い、店舗の活性化を積極的に推進し、営業力の強化に取り組んでまいりました。また、販管費の節約合理化にも注力してまいりました。

衣料品専門店の株式会社ポムアンは、お客様のニーズにおこたえするため新規取引先の開拓に取り組み、新鮮でトレンドな商品の品揃えの充実とファッション提案を行ってまいりました。また、粗利益率の向上、在庫の削減や販管費の合理化などによる経営の効率化にも努めてまいりました。

惣菜製造の株式会社でりか菜は、「利益を生むシステムづくり」を目指し、原材料コストの低減を図るとともに、販管費の節約合理化に努めるなど、経営の効率化に注力してまいりました。また、常に最高の品質と最善のサービスをお客様に提供するために、商品開発力の強化と品質管理の徹底にも努めてまいりました。

株式会社天満屋カルチャーは、ご満足いただけるスポーツクラブの実現を目指し、「会員さんと笑顔の対話」をモットーにサービスレベルの向上を図るとともに、創業20周年を記念した様々なイベントの企画や多彩なプログラムを実施してまいりました。

事業拡張面におきましては、株式会社天満屋ストアは平成15年3月に泉田店（岡山県岡山市）を新設いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は448億73百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は6億95百万円（前年同期比30.0%増）、中間純利益は3億5百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ3億63百万円減少し、当中間連

結会計期間末は16億54百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加1億59百万円や営業貸付金の増加額が前年同期に比べ4億97百万円減少したことなどにより、前年同期に比べ4億65百万円増加し、18億20百万円（前年同期比34.3%増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用地の取得、店舗の新設および維持更新投資による有形固定資産の取得が前年同期に比べ4億48百万円減少したことなどにより、前年同期に比べ5億5百万円増加し、14億84百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入45億6百万円や長期借入金の返済による支出47億11百万円等により前年同期に比べ10億3百万円減少し、2億35百万円の収入となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年8月中間期	平成14年2月期	平成14年8月中間期	平成15年2月期	平成15年8月中間期
自己資本比率（%）	17.2	16.4	16.3	17.0	17.2
時価ベースの自己資本比率（%）	15.7	16.6	16.5	16.0	20.0
債務償還年数（年）	11.7	13.9	16.1	18.2	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	3.4	3.3	2.7	4.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数（中間期）：有利子負債 / （営業キャッシュ・フロー × 2）

債務償還年数（通期）：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

下半期におきましても、企業収益の回復に伴い景気の持ち直しが期待されますものの、雇用、所得環境の大幅な改善は見込めず、個人消費は依然として低迷し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況のもと、株式会社天満屋ストアは引き続き店舗競争力の強化に取り組むとともに経営の効率化を図り、全社一丸となって年度目標利益の確保に全力を傾注してまいり所存でございます。さらに、当グループとしての営業力の強化に努めるとともに、経営の効率化にも引き続き取り組んでまいります。

なお、当期（通期）の連結業績につきましては、営業収益894億円（前連結会計年度比1.8%減）、経常利益18億円（前連結会計年度比17.1%増）、当期利益7億70百万円（前連結会計年度比59.3%増）を見込んでおります。

今後ともご指導、ご鞭撻を心からお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,017,561		1,654,112		1,083,001	
受取手形及び売掛金	1,387,485		1,298,832		1,246,596	
営業貸付金	2,211,901		2,587,489		2,451,272	
たな卸資産	5,738,672		5,731,166		5,889,854	
その他	1,787,619		1,485,418		1,428,798	
貸倒引当金	158,628		165,445		159,569	
流動資産合計	12,984,611	18.5	12,591,574	18.2	11,939,954	17.5
固定資産						
有形固定資産 1						
建物及び構築物 2	20,320,850		19,287,886		19,528,241	
土地 2	13,010,502		14,257,200		13,010,502	
その他	2,003,341		1,644,900		1,926,036	
有形固定資産合計	35,334,694	50.5	35,189,987	50.8	34,464,779	50.7
無形固定資産	2,733,203	3.9	2,696,425	3.9	2,719,766	4.0
投資その他の資産						
長期保証金	8,151,669		8,049,036		8,121,964	
敷金	8,521,920		8,442,274		8,457,654	
その他	2,322,020		2,243,150		2,349,741	
貸倒引当金	14,748		11,700		11,300	
投資その他の資産合計	18,980,863	27.1	18,722,761	27.1	18,918,060	27.8
固定資産合計	57,048,761	81.5	56,609,174	81.8	56,102,607	82.5
繰延資産	6,615	0.0	-	-	-	-
資産合計	70,039,987	100.0	69,200,749	100.0	68,042,562	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	6,972,096		6,631,313		6,327,814	
短期借入金 2	19,475,592		19,875,902		15,787,722	
賞与引当金	234,604		222,619		255,763	
その他	2,052,886		2,315,869		2,071,571	
流動負債合計	28,735,178	41.0	29,045,703	42.0	24,442,870	35.9
固定負債						
社債 2	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
長期借入金 2	19,225,734		17,510,512		21,334,306	
退職給付引当金	1,968,948		2,144,212		2,039,134	
預り保証金	1,531,326		1,439,726		1,456,952	
預り敷金	2,172,808		2,136,194		2,159,085	
その他	22,082		21,331		21,695	
固定負債合計	29,920,899	42.7	28,251,976	40.8	32,011,173	47.1
負債合計	58,656,078	83.7	57,297,680	82.8	56,454,044	83.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,383	0.0	5,453	0.0	4,042	0.0
(資本の部)						
資本金	3,697,500	5.3	-	-	3,697,500	5.4
資本準備金	5,347,500	7.6	-	-	5,347,500	7.8
連結剰余金	2,352,904	3.4	-	-	2,558,065	3.8
その他有価証券 評価差額金	16,349	0.0	-	-	18,561	0.0
	11,381,554	16.3	-	-	11,584,504	17.0
自己株式	28	0.0	-	-	28	0.0
資本合計	11,381,526	16.3	-	-	11,584,475	17.0
資本金	-	-	3,697,500	5.4	-	-
資本剰余金	-	-	5,347,500	7.7	-	-
利益剰余金	-	-	2,834,278	4.1	-	-
その他有価証券 評価差額金	-	-	18,365	0.0	-	-
自己株式	-	-	28	0.0	-	-
資本合計	-	-	11,897,615	17.2	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	70,039,987	100.0	69,200,749	100.0	68,042,562	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	43,949,692	100.0	42,758,164	100.0	87,007,568	100.0
売 上 原 価	33,814,543	76.9	32,913,590	77.0	66,710,089	76.7
売 上 総 利 益	10,135,149	23.1	9,844,573	23.0	20,297,479	23.3
営 業 収 入	1,972,360	4.5	2,115,290	4.9	3,997,497	4.6
営 業 総 利 益	12,107,509	27.5	11,959,863	28.0	24,294,976	27.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,076,207	25.2	10,819,287	25.3	21,805,731	25.1
営 業 利 益	1,031,302	2.3	1,140,576	2.7	2,489,245	2.9
営 業 外 収 益	23,199	0.1	32,138	0.1	39,018	0.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,755		6,874		9,002	
協 賛 金 等 収 入	7,591		4,402		7,591	
テ ナ ン ト 退 店 違 約 金 受 入	-		12,847		-	
そ の 他	8,853		8,013		22,424	
営 業 外 費 用	519,155	1.2	476,966	1.1	990,818	1.1
支 払 利 息	429,658		406,608		846,871	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	70,616		60,440		108,041	
そ の 他	18,881		9,918		35,905	
経 常 利 益	535,346	1.2	695,747	1.6	1,537,445	1.8
特 別 利 益	4,837	0.0	15,060	0.0	4,837	0.0
関 係 会 社 株 式 売 却 益	4,837		-		4,837	
前 期 損 益 修 正 益	-		15,060		-	
特 別 損 失	74,881	0.2	85,568	0.2	311,245	0.4
固 定 資 産 除 却 損	22,237		44,658		149,294	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	39,190		39,190		78,381	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		34,740	
開 発 物 件 解 約 損	-		-		29,614	
そ の 他	13,453		1,719		19,213	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	465,302	1.1	625,239	1.5	1,231,037	1.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	27,695	0.1	247,090	0.6	321,895	0.4
法 人 税 等 調 整 額	186,811	0.4	71,650	0.2	422,650	0.5
少 数 株 主 利 益	1,520	0.0	1,411	0.0	3,179	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	249,275	0.6	305,087	0.7	483,311	0.6

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		2,132,503		-		2,132,503
連結剰余金減少高						
配当金	28,874	28,874	-	-	57,749	57,749
中間(当期)純利益		249,275		-		483,311
連結剰余金中間 期末(期末)残高		2,352,904		-		2,558,065
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	5,347,500	5,347,500	-	-
資本剰余金中間期末残高		-		5,347,500		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	2,558,065	2,558,065	-	-
利益剰余金増加高						
中間純利益	-	-	305,087	305,087	-	-
利益剰余金減少高						
配当金	-	-	28,874	28,874	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		2,834,278		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成14年3月 1日) 至平成14年8月31日)	(自平成15年3月 1日) 至平成15年8月31日)	(自平成14年3月 1日、 至平成15年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		465,302	625,239	1,231,037
減価償却費及び繰延資産償却費		1,044,763	963,877	2,094,586
貸倒引当金の増加額		44,267	6,276	41,760
賞与引当金の増加額又は減少額()		19,553	33,144	1,605
退職給付引当金の増加額		79,737	105,077	149,923
受取利息及び受取配当金		6,755	6,874	9,002
支払利息		429,658	406,608	846,871
持分法による投資損失		70,616	60,440	108,041
固定資産除却損		22,237	44,658	149,294
売上債権の増加額()又は減少額		142,031	52,235	621
営業貸付金の増加額		-	136,217	872,843
たな卸資産の減少額		200,452	158,688	49,270
仕入債務の増加額又は減少額()		342,298	255,927	253,604
その他の		738,460	113,501	351,776
小 計		1,792,533	2,511,823	3,185,785
利息及び配当金の受取額		6,377	6,908	8,965
利息の支払額		416,106	383,975	846,804
法人税等の支払額		27,667	314,582	36,356
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,355,136	1,820,174	2,311,590
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		15,000	-	15,000
有形固定資産の取得による支出		1,990,909	1,542,124	2,261,623
無形固定資産の取得による支出		50,201	9,374	74,773
投資有価証券の取得による支出		11,844	-	11,844
投資有価証券の売却による収入		97	-	97
貸付による支出		100,000	100,000	250,880
貸付金の回収による収入		100,667	100,530	251,269
保証金、敷金の差入による支出		11,271	20,487	16,697
保証金、敷金の償還による収入		112,104	108,796	204,137
預り保証金、預り敷金の預りによる収入		41,169	7,131	54,651
預り保証金、預り敷金の償還による支出		96,125	29,045	183,490
その他の		1,380	-	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,989,933	1,484,574	2,272,773
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額()		79,800	4,506,000	3,901,800
長期借入れによる収入		6,013,500	470,000	14,513,500
長期借入金の返済による支出		4,825,574	4,711,614	10,923,272
配当金の支払額		28,874	28,874	57,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,238,851	235,511	369,321
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		604,054	571,111	330,504
現金及び現金同等物の期首残高		1,413,506	1,083,001	1,413,506
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,017,561	1,654,112	1,083,001

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)アイム天満屋、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(株)天満屋カルチャー、(有)ハピーメディコの5社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち、(株)天満屋ハピーマートおよび(株)トーヨーストアに対する投資について持分法を適用しております。なお、(株)リブ総社に対する投資については、中間連結純損益および連結利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社の一部店舗の有形固定資産、および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

上 記 以 外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

器具及び備品 5～10年

無形固定資産および長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間連結会計期間末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(391,909千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

(中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

1. 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して記載しております。

2. 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益につきましては「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

(税効果会計)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。

なお、この法定実効税率の変動による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 有形固定資産減価償却累計額	34,211,959 千円	35,559,500 千円	34,751,406 千円
2 担保資産			
担保に供している資産			
建物	4,554,493 千円	4,267,798 千円	4,416,456 千円
土地	4,712,724 千円	4,712,724 千円	4,712,724 千円
計	9,267,218 千円	8,980,523 千円	9,129,180 千円
上記担保資産に対応する債務の額			
社債	5,000,000 千円	5,000,000 千円	5,000,000 千円
長期借入金	643,000 千円	500,200 千円	559,700 千円
(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)			
計	5,643,000 千円	5,500,200 千円	5,559,700 千円
3 偶発債務	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。
	㈱天満屋ハピーマート 3,943,610 千円	㈱天満屋ハピーマート 5,290,880 千円	㈱天満屋ハピーマート 4,680,770 千円
	㈱コアプランニング 250,000 千円	㈱コアプランニング 250,000 千円	㈱コアプランニング 250,000 千円
	(協)久世ロマンチックタウン 100,160 千円	(協)久世ロマンチックタウン 89,480 千円	(協)久世ロマンチックタウン 94,820 千円
計	4,293,770 千円	5,630,360 千円	5,025,590 千円
4 自己株式の数および連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数、貸借対照表価額			
自己株式の数	30 株	30 株	30 株
貸借対照表価額	28 千円	28 千円	28 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金および預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(前中間連結会計期間)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物及び構築物	298,932	124,555	174,377
機械装置及び運搬具	54,175	28,765	25,409
器具及び備品	830,763	444,630	386,132
合計	1,183,871	597,951	585,919

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	195,055千円
1年超	390,864千円
計	585,919千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	98,347千円
減価償却費相当額	98,347千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(当中間連結会計期間)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物及び構築物	298,932	167,259	131,672
機械装置及び運搬具	54,175	36,689	17,486
器具及び備品	929,912	582,351	347,560
合計	1,283,019	786,300	496,719

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	200,587千円
1年超	296,131千円
計	496,719千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	106,704千円
減価償却費相当額	106,704千円

(4) 同 左

(前連結会計年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物及び構築物	298,932	145,907	153,024
機械装置及び運搬具	54,175	32,727	21,448
器具及び備品	899,328	500,960	398,367
合計	1,252,436	679,595	572,840

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	209,786千円
1年超	363,054千円
計	572,840千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	200,616千円
減価償却費相当額	200,616千円

(4) 同 左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	345,633	317,570	28,062
計	345,633	317,570	28,062

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	409,334

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	310,892	341,795	30,902
計	310,892	341,795	30,902

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	408,834

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	345,633	279,032	66,600
計	345,633	279,032	66,600

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、34,740千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断し、減損処理を行うこととしております。

2. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	408,834

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況の記載を省略しております。	同左	同左

(セグメント情報)

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは小売業を主要事業とし、その他カルチャー施設の運営および不動産賃貸業を営んでおりますが、このうち全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	985.41円	1,030.09円	1,002.98円
1株当たり中間(当期)純利益	21.58円	26.41円	41.84円
		(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
損益計算書上の中間(当期)純利益		305,087千円	
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益		305,087千円	
普通株式の期中平均株式数		11,549,970株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	持分法適用の関連会社(株)トーヨーストアは、平成15年10月2日に破産手続の申立をいたしましたので、当連結会計年度下期より持分法の適用範囲から除外することとしております。なお、同社に対しては継続して持分法を適用しておりましたので、今後の連結財務諸表への影響はありません。	

部 門 別 売 上 高

(単位:千円)

期 別 部門別	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)		前 年 同期比	前連結会計年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		売 上 高	構 成 比
		%		%	%		%
食 料 品	24,831,615	54.1	24,456,708	54.5	98.5	49,001,681	53.9
生 活 用 品	9,386,811	20.4	8,934,330	19.9	95.2	18,509,112	20.3
衣 料 品	9,221,873	20.1	8,873,792	19.8	96.2	18,401,907	20.2
そ の 他	154,621	0.3	161,501	0.4	104.5	394,096	0.4
小 計	43,594,921	94.9	42,426,333	94.6	97.3	86,306,798	94.8
商品原価供給高	354,770	0.8	331,830	0.7	93.5	700,769	0.8
売 上 高 計	43,949,692	95.7	42,758,164	95.3	97.3	87,007,568	95.6
不動産賃貸収入	572,040	1.2	595,723	1.3	104.1	1,158,368	1.3
その他の営業収入	1,400,319	3.1	1,519,566	3.4	108.5	2,839,128	3.1
営 業 収 入 計	1,972,360	4.3	2,115,290	4.7	107.2	3,997,497	4.4
合 計	45,922,052	100.0	44,873,454	100.0	97.7	91,005,065	100.0

(注)上記金額には、消費税等は含んでおりません。